

ダイワ新興アセアン中小型株ファンド －５つの芽－

運用報告書（全体版） 第18期

（決算日 2023年2月27日）
（作成対象期間 2022年8月30日～2023年2月27日）

■信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を
2024年2月27日から2029年2月27日に変更しました。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、新興アセアン諸国の中小型株式に投資し、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2014年2月28日～2029年2月27日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	新興アセアン諸国の中小型株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

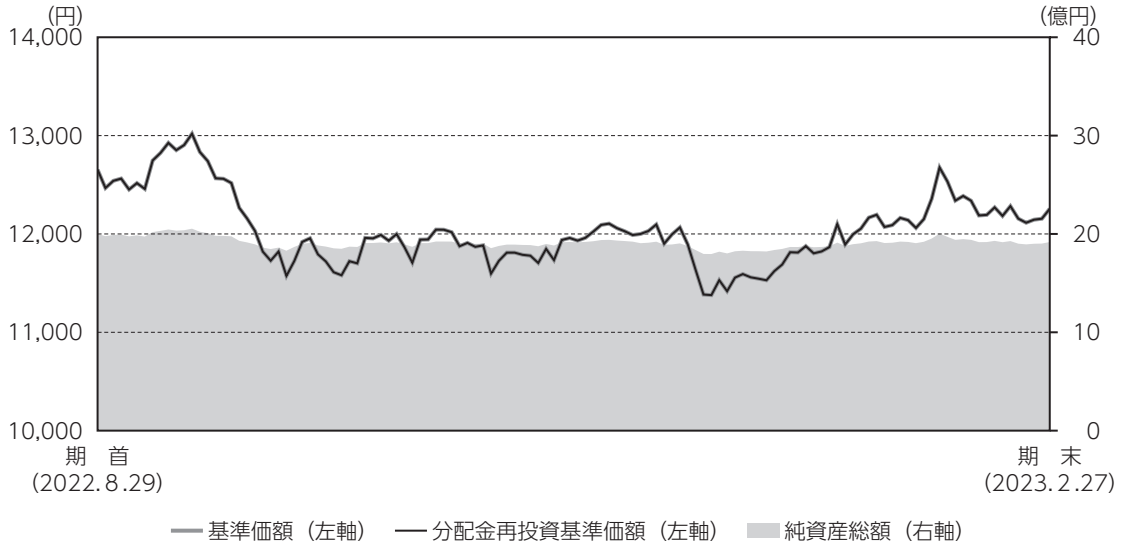
決算期	基準価額			MSCI AC 東南アジア指数 (税引後配当込み、円換算)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期末(2021年3月1日)	12,389	1,300	26.7	11,423	13.1	97.0	－	1,002
15期末(2021年8月27日)	11,898	650	1.3	11,705	2.5	95.4	－	1,053
16期末(2022年2月28日)	12,332	0	3.6	12,708	8.6	96.7	－	1,997
17期末(2022年8月29日)	12,654	300	5.0	13,883	9.2	97.6	－	1,999
18期末(2023年2月27日)	12,256	0	△ 3.1	14,024	1.0	98.6	－	1,917

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注2) MSCI AC 東南アジア指数（税引後配当込み、円換算）は、MSCI Inc.（「MSCI」）の承諾を得て、MSCI AC 東南アジア指数（税引後配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC 東南アジア指数（税引後配当込み、米ドルベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 株式組入比率は新株予約権証券を含みます。
- (注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：12,654円

期末：12,256円（分配金0円）

騰落率：△3.1%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

新興アセアン諸国の中小型株式に投資した結果、基準価額は下落しました。保有株式の下落と新興アセアン通貨の対円での下落（円高）が主なマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I A C 東 南 ア ジ ア 指 数 (税引後配当込み、円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2022年 8 月29日	円 12,654	% －	13,883	% －	% 97.6	% －
8 月末	12,540	△0.9	13,849	△0.2	98.0	－
9 月末	11,728	△7.3	13,481	△2.9	98.8	－
10月末	11,944	△5.6	14,006	0.9	97.6	－
11月末	11,961	△5.5	14,093	1.5	97.2	－
12月末	11,545	△8.8	13,601	△2.0	98.5	－
2023年 1 月末	12,140	△4.1	14,267	2.8	98.6	－
(期末) 2023年 2 月27日	12,256	△3.1	14,024	1.0	98.6	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 8. 30～2023. 2. 27)

■ アセアン株式市況

新興アセアン株式市況は、まちまちの展開となりました。

新興アセアン株式市況は、当作成期首より、景気回復や好調な業績動向を背景に銀行株を中心にインドネシア主導で堅調な展開で始まりました。2022年9月半ばから10月半ばにかけては、インフレ加速を受けた米国の金融引き締め強化や金利上昇などを嫌気して、軟調に推移しました。その後2023年1月末にかけては、好調な決算や中国のゼロコロナ政策の緩和、インフレ指標の下振れを受けた米国の金融引き締めペース鈍化期待などを背景に、上昇基調となりました。当作成期末にかけては、米国の金融引き締め強化懸念が強まる中、反落しました。

■ 為替相場

新興アセアン通貨は、対円でおおむね下落しました。

新興アセアン通貨は、当作成期首より、米国の金融引き締め加速に伴う米国金利の上昇を受けて対米ドルで下落したものの、日米の金融政策のかい離や金利差拡大を背景に円安米ドル高が進行したことから、対円で上昇(円安)しました。2022年10月下旬以降は、円高米ドル安の急速な進行を背景に、対円で下落しました。12月にかけても、予想外の日銀の政策修正を受けた円高の進行を背景に、対円で続落しました。2023年1月以降は、観光産業の復活期待から、タイ・バーツを中心に対円で上昇しました。当作成期末にかけては、米国の金融引き締め強化観測を受けて対米ドルで下落したものの、円安米ドル高の進行を背景に、対円では上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

新興アセアン諸国の中小型株式の中から、ファンダメンタルズや企業統治が強固で経営力の優れた企業の発掘に努め、利益成長性が高く、成長性勘案後のバリュエーションにおいて割安感のある魅力的な銘柄を中心に投資していく方針です。ボトムアップ・リサーチの結果として、強じんな事業基盤を背景に市場シェアを拡大できるタイの小売や消費者金融、製品普及率の低さから成長余地が大きいインドネシアの消費関連企業、米中貿易摩擦による中国からの生産移転で中長期的に恩恵を受けるマレーシアの製造業に投資妙味があると考えています。

ポートフォリオについて

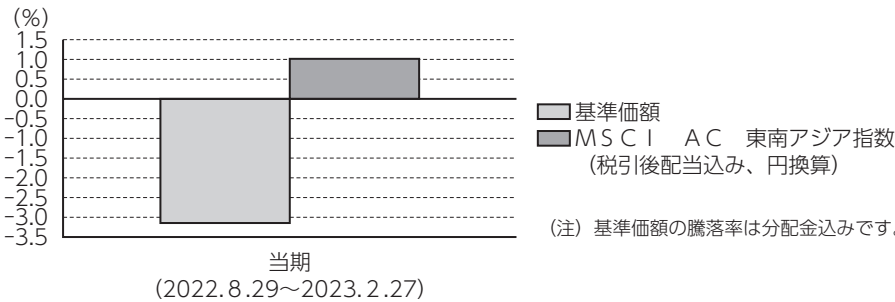
(2022. 8.30～2023. 2.27)

新興アセアン諸国の中小型株式の中から、中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に分散投資を行いました。ボトムアップ・アプローチによる選定の結果、業種では今後の所得水準の向上により需要拡大が見込まれる一般消費財・サービスセクターや金融セクター、また長期的な半導体市場の拡大の恩恵が見込まれる情報技術セクター、国別ではインドネシアやマレーシア、タイが組入上位となりました。個別銘柄では、強固な事業基盤を背景にIT機器市場での市場シェア拡大で長期的な利益成長が見込まれるインドネシアの小売企業ERAJAYA SWASEMBADA TBK PT（一般消費財・サービス）に加え、普及率の低さから需要拡大の余地が大きく強じんな事業基盤を背景に長期的な業績拡大が見込まれるインドネシアの飼料・養鶏企業JAPFA COMFEED INDONESIA-TBK PT（生活必需品）などを買付けました。一方で、相対的な投資魅力度の観点から競争激化で長期的な成長見通しが低下したインドネシアのホームセンター企業ACE HARDWARE INDONESIA（一般消費財・サービス）や、タイの消費者金融MUANGTHAI CAPITAL PCL-FOREIG（金融）などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はアセアン市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年8月30日 ～2023年2月27日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,274

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

新興アセアン諸国の中小型株式の中から、ファンダメンタルズや企業統治が強固で経営力の優れた企業の発掘に努め、利益成長性が高く、成長性勘案後のバリュエーションにおいて割安感のある魅力的な銘柄を中心に投資していく方針です。ボトムアップ・リサーチの結果として、強じんな事業基盤を背景に市場シェアを拡大できるタイの小売企業、製品普及率の低さから成長余地が大きいインドネシアの消費関連企業、米中貿易摩擦による中国からの生産移転で中長期的に恩恵を受けるマレーシアの製造業に投資妙味があると考えています。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.8.30～2023.2.27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	109円	0.905%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,037円です。
(投 信 会 社)	(53)	(0.439)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(53)	(0.439)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	7	0.058	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.057)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	2	0.018	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.018)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	8	0.069	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(8)	(0.066)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	126	1.049	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

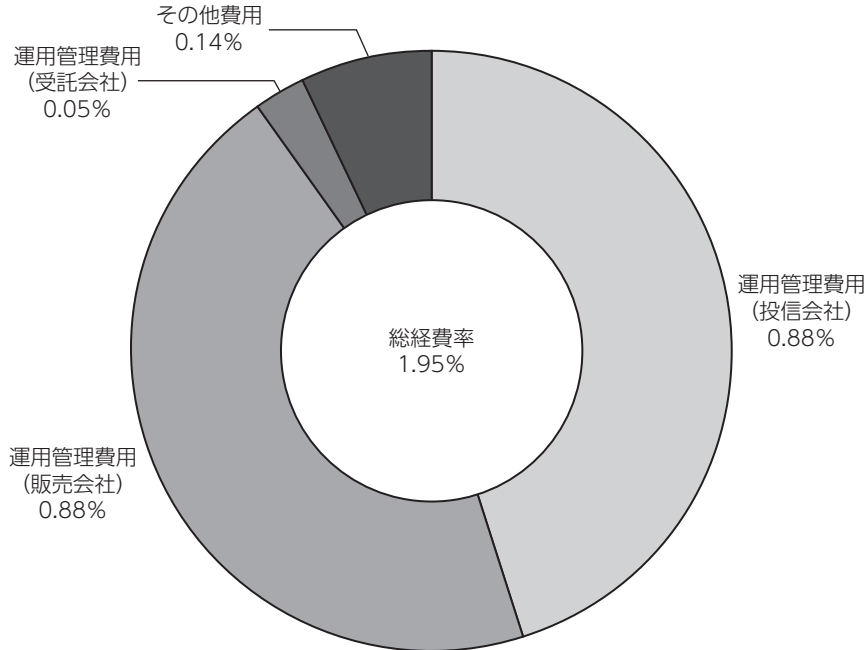
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2022年8月30日から2023年2月27日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	フィリピン	百株 (-)	千フィリピン・ペソ (-)	百株 350	千フィリピン・ペソ 875
	インドネシア	百株 148,880 (-)	千インドネシア・ルピア 14,235,980 (-)	百株 81,450	千インドネシア・ルピア 10,217,666
	マレーシア	百株 (10,490 -)	千マレーシア・リンギット 934 (-)	百株 9,160	千マレーシア・リンギット 998
	タイ	百株 (200 90.2)	千タイ・パーツ 739 (△ 0)	百株 3,640	千タイ・パーツ 10,574
	ベトナム	百株 (12.17)	千ベトナム・ドン (-)	百株 -	千ベトナム・ドン -

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2022年8月30日から2023年2月27日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
JAPFA COMFEED INDONES-TBK PT (インドネシア)		2,912	39,378	13	BANK DANAMON INDONESIA TBK (インドネシア)		1,832	50,586	27
BFI FINANCE INDONESIA TBK PT (インドネシア)		2,756	33,408	12	ACE HARDWARE INDONESIA (インドネシア)		5,929	35,777	6
ERAJAYA SWASEMBADA TBK PT (インドネシア)		4,203	16,676	3	MUANGTHAI CAPITAL PCL-FOREIG (タイ)		175	24,565	140
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI (インドネシア)		2,032	14,888	7	MALAYSIA BUILDING SOCIETY (マレーシア)		752	13,615	18
TIME DOTCOM BHD (マレーシア)		74	11,015	148	UNITED PAPER PCL-FOREIGN (タイ)		130	8,471	65
PAPPAJACK (マレーシア)		635	9,743	15	TQM ALPHA PCL F (タイ)		30	5,096	169
METRODATA ELECTRONIC PT (インドネシア)		1,420	9,094	6	SYARIKAT TAKAFUL MALAYSIA KE (マレーシア)		45	4,781	106
MITRA PINASTHIKA MSTK TBK PT (インドネシア)		840	8,852	10	PRODIA WIDYAHUSADA TBK PT (インドネシア)		82	4,225	51
SELAMAT SEMPURNA PT (インドネシア)		725	8,451	11	MALAYSIAN PACIFIC INDUSTRIES (マレーシア)		4	4,112	1,028
OPTIMAX HOLDINGS (マレーシア)		340	8,328	24	BPD JAWA BARAT DAN BANTEN TB (インドネシア)		302	3,941	13

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 新株予約権証券

(2022年8月30日から2023年2月27日まで)

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	タイ	証券 (14,350)	千タイ・パーツ (-)	証券 14,350 (-)	千タイ・パーツ 198 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) ()内は、割当、権利行使及び権利行使期間満了等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年8月30日から2023年2月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	331,230千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,864,089千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.17

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表 外国株式

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額 外貨建金額 邦貨換算金額	評価額 外貨建金額 邦貨換算金額	
(フィリピン)	百株	百株	千円	千円	
CENTURY PACIFIC FOOD INC	4,209	3,859	9,647	23,901	生活必需品
D&L INDUSTRIES INC	4,440	4,440	3,605	8,932	素材
WILCON DEPOT INC	12,901	12,901	41,283	102,279	一般消費財・サービス
フィリピン・パシ 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	株数、金額 銘柄数<比率>	54,535 <7.0%>	135,112 <7.0%>	
(インドネシア)	百株	百株	千円	千円	
AVIA AVIAN PT	9,840	9,840	605,160	5,446	素材
INDUSTRI JAWI DAN FARMASI SI	91,960.06	112,280.06	9,712,225	87,410	生活必需品
JAPFA COMFEED INDONESIA-TBK PT	59,015	88,135	11,545,685	103,911	生活必需品
BPD JAWA BARAT DAN BANTEN TB	35,370	32,350	4,496,650	40,469	金融
JAYA REAL PROPERTY PT	45,761	45,761	2,251,441	20,262	不動産
BANK DANAMON INDONESIA TBK	18,320	—	—	—	金融
PRODIA WIDYAHUSADA TBK PT	15,630	14,810	9,108,150	81,973	ヘルスケア
BANK BTPN SYARIAH TBK PT	27,170	27,170	6,520,800	58,687	金融
ACE HARDWARE INDONESIA	59,290	—	—	—	一般消費財・サービス
RAMAYANA LESTARI SENTOSA TBK	26,913	26,913	1,856,997	16,712	一般消費財・サービス
SELAMAT SEMPURNA PT	22,071	29,321	4,500,773	40,506	一般消費財・サービス
METRODATA ELECTRONIC PT	94,165	108,365	6,230,987	56,078	情報技術
PAKUJWON JATI TBK PT	21,400	21,400	967,280	8,705	不動産
ERAJAYA SWASEMBADA TBK PT	180,680	222,710	10,026,340	108,237	一般消費財・サービス
BFI FINANCE INDONESIA TBK PT	4,536	32,096	4,220,624	37,985	金融
MITRA PINASTHIKA MSTK TBK PT	9,710	18,110	2,173,200	19,558	一般消費財・サービス
インドネシア・ルビ 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	株数、金額 銘柄数<比率>	76,216,313 <35.8%>	685,946 <35.8%>	
(マレーシア)	百株	百株	千円	千円	
SENHENG NEW RETAIL	8,525	8,525	426	13,036	一般消費財・サービス
PAPPAJACK	—	6,350	336	10,293	金融
FARM FRESH	1,570	1,570	237	7,250	生活必需品
OPTIMAX HOLDINGS	—	3,400	255	7,799	ヘルスケア
MALAYSIAN PACIFIC INDUSTRIES	330	290	855	26,165	情報技術
UCHI TECHNOLOGIES BHD	2,497	2,497	801	24,515	情報技術
UOA DEVELOPMENT BHD	1,850	1,850	303	9,279	不動産
CARLSBERG BREWERY MALAYSIA B	410	370	850	26,005	生活必需品
PENTAMASTER CORP BHD	6,171	6,171	3,079	94,181	資本財・サービス
HIBISCUS PETROLEUM BHD	19,722	19,022	2,073	63,414	エネルギー
DUFU TECHNOLOGY CORP BHD	804.1	804.1	180	5,533	資本財・サービス
FRONTKEN CORP BHD	1,675	1,675	520	15,932	資本財・サービス
GUAN CHONG BHD	880	880	224	6,863	生活必需品
VITROX CORP BHD	3,546	3,546	2,829	86,546	情報技術
SYARIKAT TAKAFUL MALAYSIA KE	6,534	6,084	2,117	64,755	金融
GREATTECH TECHNOLOGY BHD	1,470	1,470	739	22,614	情報技術
UWC BHD	4,840	4,700	1,790	54,768	資本財・サービス
ELK-DESA RESOURCES	1,190	1,190	202	6,187	金融

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額 外貨建金額 邦貨換算金額	評価額 外貨建金額 邦貨換算金額	
(タイ)	百株	百株	千円	千円	
ALLIANZ MALAYSIA BHD	230	230	315	9,637	金融
RCE CAPITAL BHD	2,142	2,142	381	11,661	金融
MALAYSIA BUILDING SOCIETY	7,520	—	—	—	金融
SCIENTEX BHD	840	840	309	9,480	素材
YINSON HOLDINGS BHD	6,406	6,136	1,656	50,670	エネルギー
TIME DOTCOM BHD	390	1,130	604	18,490	コミュニケーション・サービス
AEON CREDIT SERVICE M BHD	235	235	290	8,898	金融
マレーシア・リンギット 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	株数、金額 銘柄数<比率>	21,382 <34.1%>	653,981 <34.1%>	
(タイ・パーツ)	百株	百株	千円	千円	
MFEC NON-VOTING DR PCL	13,020	13,020	10,416	40,518	情報技術
BUSINESS ONLINE PCL F	13,675	13,675	14,358	55,855	資本財・サービス
MUANGTHAI CAPITAL PCL-FOREIG	4,380	2,830	9,905	38,530	金融
TISCO FINANCIAL-FOREIGN	120	120	1,224	4,761	金融
COM7 PCL-F	11,156	11,156	34,583	134,530	一般消費財・サービス
UNITED PAPER PCL-FOREIGN	1,300	—	—	—	素材
JMT NETWORK SERVICES PCL-F	825.47	825.47	3,920	15,252	金融
TQM ALPHA PCL F	3,130	2,830	11,390	44,310	金融
SISB PCL-FOREIGN	1,782	1,492	3,841	14,944	一般消費財・サービス
CHAYO GROUP PCL-FOREIGN	3,608.24	3,698.44	3,679	14,314	資本財・サービス
I&I GROUP PCL-FOREIGN	2,870	2,870	10,045	39,075	情報技術
AEON THANA SINSAP THA-FOREIG	140	140	2,800	10,892	金融
タイ・パーツ 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	株数、金額 銘柄数<比率>	412,985 <21.5%>	412,985 <21.5%>	
(ベトナム)	百株	百株	千円	千円	
PHU TAI CORP	0.08	0.08	333	1	素材
VINHOMES JSC	0.02	0.02	82	0	不動産
VIETTEL POST JSC	130.5	142.67	376,648	2,156	その他
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	0.02	0.02	149	0	生活必需品
HOA PHAT GROUP JSC	0.1	0.1	208	1	素材
DANANG RUBBER JSC	0.06	0.06	134	0	一般消費財・サービス
ベトナム・ドン 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	株数、金額 銘柄数<比率>	2,161 <0.1%>	2,161 <0.1%>	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	株数、金額 銘柄数<比率>	1,890,188 <98.6%>	1,890,188 <98.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年2月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,890,188	96.7
コール・ローン等、その他	64,564	3.3
投資信託財産総額	1,954,753	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝136.27円、1フィリピン・ペソ＝2.477円、100インドネシア・ルピア＝0.90円、1マレーシア・リングgit＝30.585円、1タイ・バーツ＝3.89円、100ベトナム・ドン＝0.572円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（1,910,054千円）の投資信託財産総額（1,954,753千円）に対する比率は、97.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年2月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,986,130,333円
コール・ローン等	44,652,814
株式(評価額)	1,890,188,614
未収入金	51,288,889
未収配当金	16
(B) 負債	68,160,755
未払金	50,830,759
未払信託報酬	17,277,729
その他未払費用	52,267
(C) 純資産総額(A－B)	1,917,969,578
元本	1,564,917,347
次期繰越損益金	353,052,231
(D) 受益権総口数	1,564,917,347口
1万口当り基準価額(C／D)	12,256円

* 期首における元本額は1,579,890,318円、当作成期間中における追加設定元本額は62,099,323円、同解約元本額は77,072,294円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,256円です。

■損益の状況

当期 自2022年8月30日 至2023年2月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	11,329,937円
受取配当金	11,306,429
受取利息	28,067
支払利息	△ 4,559
(B) 有価証券売買損益	△ 50,817,740
売買益	134,587,922
売買損	△ 185,405,662
(C) 信託報酬等	△ 18,589,248
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 58,077,051
(E) 前期繰越損益金	83,473,893
(F) 追加信託差損益金	327,655,389
(配当等相当額)	(272,509,968)
(売買損益相当額)	(55,145,421)
(G) 合計(D + E + F)	353,052,231
次期繰越損益金(G)	353,052,231
追加信託差損益金	327,655,389
(配当等相当額)	(272,509,968)
(売買損益相当額)	(55,145,421)
分配準備積立金	83,473,893
繰越損益金	△ 58,077,051

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	272,509,968
(d) 分配準備積立金	83,473,893
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	355,983,861
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	355,983,861
(h) 受益権総口数	1,564,917,347口

《お知らせ》

■信託期間の延長について

信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2024年2月27日から2029年2月27日に変更しました。